平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社コジマ　　上場取引所　東
コード番号　7513　URL　http://www.kojima.net
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）寺崎　悦男
問合せ先責任者（役職名）経理本部長　（氏名）上野　修三　TEL 028-621-0001

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	370,380	△17.6	3,660	△68.8	4,200	△64.1	508	△74.8
23年3月期	449,499	2.6	11,727	85.1	11,690	91.5	2,014	△36.4

（注）包括利益　24年3月期　614百万円　（△68.3%）　23年3月期　1,939百万円　（△38.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.06	―	1.0	2.5	1.0
23年3月期	51.76	―	4.0	6.6	2.6

（参考）持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	164,814	51,381	31.2	1,320.44
23年3月期	174,206	51,233	29.4	1,316.64

（参考）自己資本　24年3月期　51,381百万円　23年3月期　51,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,050	1,037	△5,656	17,697
23年3月期	3,231	△956	△4,648	18,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	5.00	―	7.00	12.00	466	23.2	0.9
24年3月期	―	5.00	―	9.00	14.00	544	107.2	1.1
25年3月期(予想)	―	5.00	―	9.00	14.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,863	△18.7	1,802	△66.3	1,635	△72.4	△4,570	―	△117.44
通期	340,550	△8.1	4,334	18.4	4,040	△3.8	△3,394	―	△87.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	38,912,716 株	23年3月期	38,912,716 株
② 期末自己株式数	24年3月期	591 株	23年3月期	591 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	38,912,125 株	23年3月期	38,912,125 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	370,025	△17.6	3,655	△69.2	4,158	△64.9	473	△77.1
23年3月期	449,019	2.6	11,881	82.9	11,852	89.2	2,069	△24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.17	―
23年3月期	53.20	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	164,378	51,434	31.3	1,321.82
23年3月期	173,738	51,321	29.5	1,318.91

(参考) 自己資本 24年3月期 51,434百万円 23年3月期 51,321百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,713	△18.7	1,603	△72.8	△4,606	―	△118.37
通期	340,200	△8.1	4,000	△3.8	△3,432	―	△88.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）利益配分に関する基本方針 …… 7
（３）目標とする経営指標 …… 7
（４）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（５）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（ストック・オプション等関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 36
（５）重要な会計方針 …… 36
（６）追加情報 …… 37
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
（貸借対照表関係） …… 38
（損益計算書関係） …… 39
（株主資本等変動計算書関係） …… 41
（企業結合等関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 42
６．その他 …… 43
（１）役員の異動 …… 43
（２）その他 …… 43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気後退から穏やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務問題に端を発した海外景気の後退懸念や円高の影響等により、依然として不透明感は払拭できないまま厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当家電販売業界では、前半は震災の影響による家事家電の買い替え需要や節電意識の高まりによりエアコン等白物家電を中心に好調に推移しました。また、昨年７月の地デジ移行までは、テレビも好調に推移しましたが、地デジ移行後は予想以上の反動があり、低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体」の構築するための４つの指針であります「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」、「強い商品」、「強い人材」の充実を引き続き図ってまいりました。

また、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、回復しつつある顧客支持を維持し、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指して、接客重視の販売体制の構築に取り組みました。お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃えや展示の見直し、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営で推進し、合わせて収益改善や在庫の効率化、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を進めてまいりました。

営業面では、ネット販売の受注拡大に対応してホームページの刷新を行い、顧客利便を図るよう強化するとともに楽天モール、ヤフーに出店しました。また、白物家電販売強化に向けて、集合研修やＯＪＴを実施し女性販売員の更なる拡充に努めてまいりました。成長著しいスマートフォンの拡販に対応するために携帯電話売場のリニューアルを実施いたしました。更に苦情に対する組織的な対応の確立に努めるとともに、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や、商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高3,686億円（前期比17.6％減）となり、その内訳といたしまして映像商品が941億54百万円（同41.0％減）、音響商品が136億35百万円（同20.0％減）、季節商品が445億64百万円（同8.7％減）、新家電用品が894億24百万円（同2.7％増）、家事商品が325億85百万円（同8.4％増）、調理器具が452億64百万円（同9.0％減）、おしゃれ・健康器具が172億51百万円（同4.5％減）、最寄品が92億７百万円（同6.4％減）、その他家電が225億11百万円（同17.8％減）となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は17億79百万円（同10.4％減）となりました。

店舗政策といたしましては、新店舗として東京都世田谷区に成城店を開設し、大阪府吹田市のNEW緑地公園店など4店舗を閉鎖したことから、当連結会計年度末での店舗数は208店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,703億80百万円（前期比17.6％減）、営業利益は36億60百万円（同68.8％減）、経常利益は42億円（同64.1％減）、当期純利益は５億８百万円（同74.8％減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済につきましては、震災復興関連の需要の顕在化や、引き続き経済成長が見込まれる新興諸国に牽引される形で穏やかながらも回復傾向が続くことが期待されますが、欧州の債務危機問題や円高水準の行方次第では、依然として不透明で予断を許さない状況にあります。

当家電業界では、地デジ切り替え後の映像関連商品の売上減少が今後も続く一方で、電力不足による省エネ意識や環境意識の高まりを背景とした商品の需要が高まるものの、厳しい競争環境が続くものと思われます。

こうした中、当社グループでは、引き続き「地域一番店の集合体」の構築を目指し、お客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を追及していくとともに、経営資源の「選択と集中」により、経費の再配分を含め、収益改善を目指し更なる徹底した効率化・合理化に邁進していきます。

営業面では、「『販買力』なくして成長なし」の実践を踏まえ、店舗開発から仕入、物流、プロモーション、売場編成、接客、配送まで一体となった本社組織の更なる進化を追及してまいります。新たにブロック制を導入し、ブロックマネージャーを配置し地域ごとの施策の展開、店舗支援・強化に努めながら「現場力の徹底」を図り、お客様視点に立った営業を展開してまいります。さらにお客様との対話を大切にし、「生活提案力」の向上を図り、お客様のニーズを汲み取る接客を目指してまいります。

また、太陽光発電システム・リフォームなど成長分野に積極的に取り組むために、住設部門を設置するとともに、前期に引き続きネット販売の強化や法人取引の拡充にも取り組み、収益の拡大に注力してまいります。

不透明な経営環境要因が多い中での計画となりますが、平成25年３月期（平成24年度）の業績につきましては、売上高は3,405億円（前期比8.1%減）、営業利益は43億円（同18.4%増）、経常利益は40億円（同3.8%減）、当期損失は33億円（前期当期純利益は５億８百万円）を見込んでおります。

当期損失につきましては、第三者割当によって調達した資金により、相当数の不採算店舗を閉鎖することに伴う、店舗閉鎖に関する費用を特別損失として計上することによるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

１．当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して93億91百万円減少し、1,648億14百万円となりました。その内訳は、流動資産が55億12百万円減少して900億59百万円に、固定資産についても38億79百万円減少して747億55百万円となりました。

流動資産の減少は、主に現金及び預金が５億68百万円、受取手形及び売掛金が22億５百万円、商品が21億29百万円、繰延税金資産が５億54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、有形リース資産が14億69百万円、繰延税金資産が２億14百万円増加したものの、建物及び構築物が34億91百万円、長期差入保証金が23億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して95億39百万円減少し、1,134億33百万円となりました。その内訳は、流動負債が313億99百万円減少して711億66百万円に、固定負債については218億59百万円増加して422億66百万円となりました。

流動負債の減少は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が250億87百万円、未払法人税等が31億41百万円、前受金が32億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の増加は、長期借入金が202億93百万円、リース債務が12億１百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して１億47百万円増加し、513億81百万円となりました。

２．当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、借入金残高の減少、法人税等の支払額、有形固定資産の取得が生じたものの、税金等調整前当期純利益を計上し、減価償却費や減損損失の計上、売上債権の減少やその他の投資等の減少が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ５億68百万円減少し、176億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は40億50百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額を44億69百万円生じたものの、売上債権の減少が22億５百万円、減価償却費及び減損損失を68億35百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は10億37百万円となりました。

これは主に、流動化した店舗の買戻しや店舗改装によるリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が20億58百万円生じた一方、その他の投資等の減少が27億11百万円、有形固定資産の売却による収入が４億86百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56億56百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入が279億円生じた一方、長期借入金の返済による支出が133億63百万円、短期借入金の減少が193億30百万円生じたことによるものであります。

３．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	30.0	26.0	27.6	29.4	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.0	6.3	18.1	11.2	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	―	8.2	4.7	23.0	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	6.3	10.7	2.31	3.18

（注）　自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備資金や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいる所存であります。

このような基本方針に基づき、平成24年３月期の期末配当金は１株当り９円とし、中間期末配当金の５円を加えますと、年間配当金は14円を予定しております。

次期の配当につきましては、１株当り14円の年間配当（うち中間配当５円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

１．同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは継続的な収益改善施策の実施や生活提案力の強化等、キメ細かな施策で販売面の強化を図ってまいりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

２．季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年の店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進してまいりました。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、平成12年６月１日から施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の適用を受けることとなります。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体への届出が必要となるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定されます。当社グループの今後の出店計画は「大店立地法」による影響を受ける可能性があり、また、立地条件の良否が店舗の売上高を左右する要因であると考えております。

４．賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に店舗用地及び設備について、土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

５．建設協力金返還請求権の信託譲渡による影響について

建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の未償還額について、土地所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の、買戻義務を負っており、当該義務の履行により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

６．個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてＢＳ7799（情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格）及び日本国内の標準規格であるＩＳＭＳの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

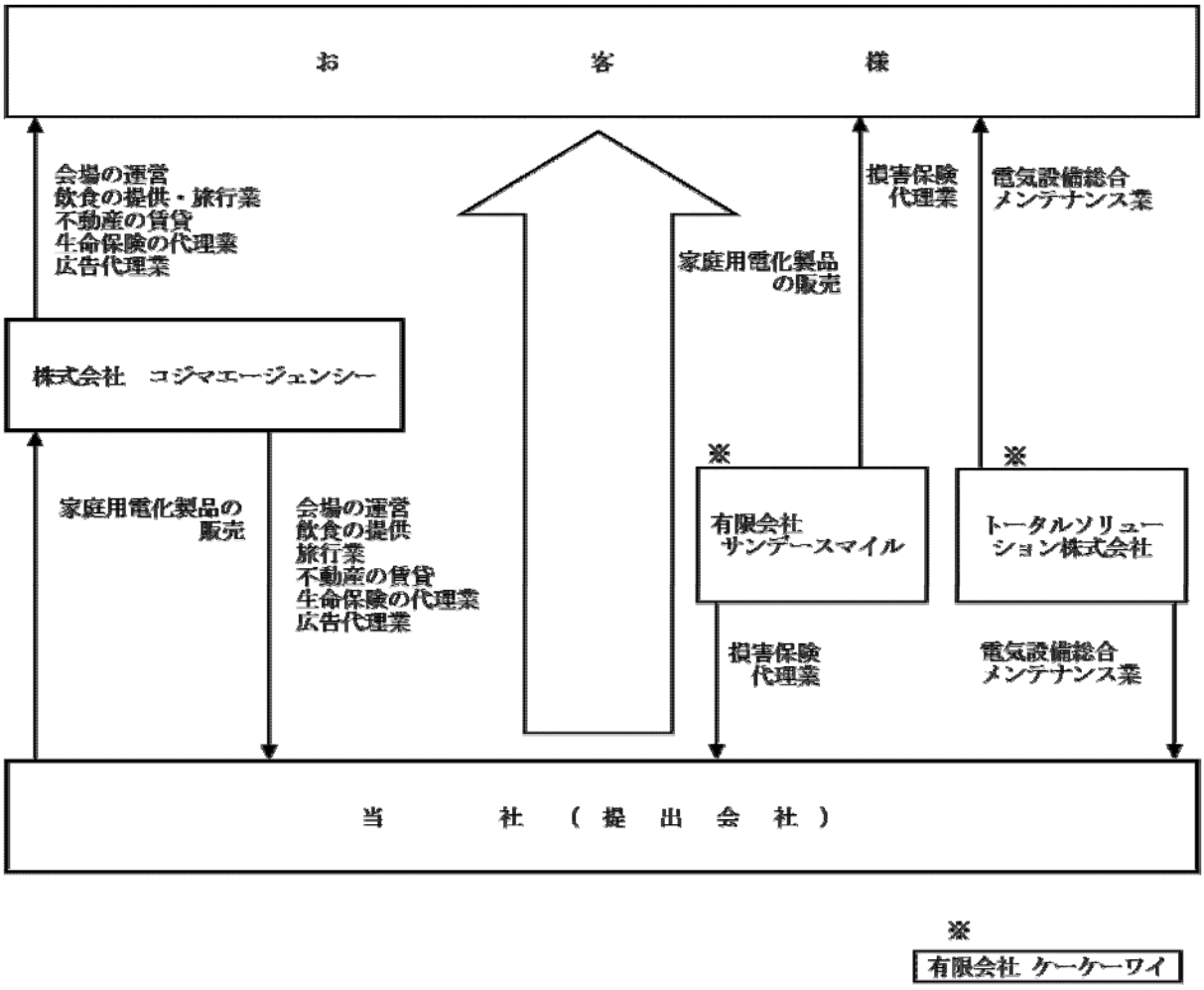
しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

７．「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法」の施行について

平成17年５月13日に公正取引委員会により公示された「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法」の施行（平成17年11月１日施行）により、従来から行われていた商慣習による取引が、不公正な取引方法であると指定され規制の対象とされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）及びトータルソリューション株式会社（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社コジマエージェンシーが会場の運営及び飲食の提供、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。



（注）　無印　連結子会社
※　非連結子会社で持分法非適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネットの販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念に掲げ、「安値世界一への挑戦」をそのビジョンとしております。これは、どのような環境下においても、私たちの販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることのサポートができる企業を目指すことで、広く社会に貢献しようとするものであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいる所存でおります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、当面の目標とする経営指標としてROA（総資本経常利益率）５％とし、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存でおります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上が家電量販の付加価値の原点であると考え、「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営による目標達成を目指しており、お客様のニーズにお応えできる商品、価格、新しいサービスの充実に取り組む方針でおります。その施策といたしまして「経営資源の選択と集中」「財政基盤の安定化」「組織・人材の活性化」により、経営基盤強化に邁進していく所存でおります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改革と資産効率の向上に努めてまいります。「経営資源の選択と集中」としては①改装による既存店の活性化、②新規販売チャネルの拡大、③新商品・サービスの強化、④買上率向上を目的とした家電小物の強化、「財務基盤の安定化」としては長短バランス改善による円滑な資金繰り、「組織・人材の活性化」としては①適材配置による営業推進体制の充実と環境変化への迅速な対応を可能とする組織運営、②現場サポート機能の整備を図ってまいりたいと考えております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,265	17,697
受取手形及び売掛金	※2 17,480	※2 15,274
商品	※2 51,927	※2 49,798
貯蔵品	362	295
繰延税金資産	1,334	779
その他	6,368	6,333
貸倒引当金	△167	△118
流動資産合計	95,571	90,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 68,987	※2 66,757
減価償却累計額	△40,343	△41,603
建物及び構築物（純額）	28,644	25,153
土地	※2 10,441	※2 10,870
リース資産	558	2,122
減価償却累計額	△208	△303
リース資産（純額）	350	1,819
建設仮勘定	148	56
その他	7,605	7,010
減価償却累計額	△6,230	△6,073
その他（純額）	1,374	937
有形固定資産合計	40,958	38,836
無形固定資産		
リース資産	846	657
その他	1,616	1,659
無形固定資産合計	2,462	2,316
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 608	※2 450
長期差入保証金	※2, ※4 26,742	※2, ※4 24,428
繰延税金資産	4,765	4,980
その他	※1 3,117	※1 3,763
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	35,213	33,601
固定資産合計	78,634	74,755
資産合計	174,206	164,814

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,189	19,604
短期借入金	※2, ※3 51,550	※2, ※3 32,220
1年内返済予定の長期借入金	※2 13,193	※2 7,436
リース債務	360	597
未払法人税等	3,142	1
未払事業所税	256	279
未払消費税等	―	128
前受金	6,513	3,269
災害損失引当金	850	―
店舗閉鎖損失引当金	499	642
資産除去債務	71	40
その他	7,938	6,945
流動負債合計	102,565	71,166
固定負債		
長期借入金	※2 8,628	※2 28,922
リース債務	701	1,903
ポイント引当金	2,544	2,268
退職給付引当金	33	25
役員退職慰労引当金	278	300
店舗閉鎖損失引当金	606	352
資産除去債務	4,793	4,852
その他	2,820	3,641
固定負債合計	20,407	42,266
負債合計	122,972	113,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	11,485	11,527
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,341	51,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108	△1
その他の包括利益累計額合計	△108	△1
純資産合計	51,233	51,381
負債純資産合計	174,206	164,814

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	449,499	370,380
売上原価	※1 352,827	※1 288,819
売上総利益	96,671	81,560
販売費及び一般管理費	※2 84,943	※2 77,900
営業利益	11,727	3,660
営業外収益		
受取利息	174	170
受取配当金	4	14
販促協賛金	1,606	1,866
その他	366	504
営業外収益合計	2,152	2,554
営業外費用		
支払利息	1,386	1,266
支払手数料	721	679
その他	80	68
営業外費用合計	2,188	2,015
経常利益	11,690	4,200
特別利益		
投資有価証券清算益	－	7
貸倒引当金戻入額	1	－
固定資産売却益	※3 1	※3 118
収用補償金	1	－
賃貸借契約解約益	71	10
退職給付制度改定益	－	386
特別利益合計	76	522
特別損失		
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	75	285
固定資産売却損	※4 56	※4 108
固定資産除却損	※5 109	※5 70
減損損失	※6 4,378	※6 3,171
建設協力金譲渡損	－	26
賃貸借契約解約損	4	22
リース解約損	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,106	－
災害による損失	※7 1,777	－
特別損失合計	10,194	3,687
税金等調整前当期純利益	1,573	1,035
法人税、住民税及び事業税	2,972	186
法人税等調整額	△3,413	340
法人税等合計	△441	526
少数株主損益調整前当期純利益	2,014	508
当期純利益	2,014	508

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,014	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	106
繰延ヘッジ損益	21	―
その他の包括利益合計	△74	※1　106
包括利益	1,939	614
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,939	614
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
当期首残高	9,861	11,485
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,014	508
当期変動額合計	1,624	41
当期末残高	11,485	11,527
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	49,717	51,341
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,014	508
当期変動額合計	1,624	41
当期末残高	51,341	51,383

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	106
当期変動額合計	△96	106
当期末残高	△108	△1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	－
当期変動額合計	21	－
当期末残高	－	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	106
当期変動額合計	△74	106
当期末残高	△108	△1
純資産合計		
当期首残高	49,683	51,233
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,014	508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	106
当期変動額合計	1,550	147
当期末残高	51,233	51,381

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,573	1,035
減価償却費	3,944	3,663
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	22
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△0	△8
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△570	△275
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	1,106	△112
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△49
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△850
災害損失	1,777	－
受取利息及び受取配当金	△178	△184
支払利息	1,386	1,266
投資有価証券評価損益（△は益）	75	285
固定資産売却益	△1	△118
固定資産売却損	56	108
固定資産除却損	109	70
減損損失	4,378	3,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,292	2,205
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,590	2,197
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,268	1,415
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,028	230
前受金の増減額（△は減少）	△2,768	△3,243
その他	△1,086	△1,059
小計	4,904	9,770
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	△1,397	△1,272
法人税等の支払額	△293	△4,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	10	－
有形固定資産の取得による支出	△1,201	△2,058
有形固定資産の除却による支出	△122	△39
有形固定資産の売却による収入	104	486
無形固定資産の取得による支出	△464	△321
その他の投資等の増減額（△は増加）	767	2,711
その他	△50	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956	1,037

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,022	△19,330
長期借入れによる収入	―	27,900
長期借入金の返済による支出	△19,931	△13,363
配当金の支払額	△388	△465
その他	△351	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,648	△5,656
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,374	△568
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	18,265
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,265	※1 17,697

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数及び連結子会社名 １社 ㈱コジマエージェンシー (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈲サンデースマイル ㈲ケーケーワイ トータルソリューション㈱ 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社㈲サンデースマイル、㈲ケーケーワイ及びトータルソリューション㈱は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 ①商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウエア 社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。 (ハ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 （百万円） その他の投資その他の資産（株式）　25	※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 （百万円） その他の投資その他の資産（株式）　25
※２　担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 資産の種類／金額（百万円） 受取手形及び売掛金　10,888 商品　38,481 建物及び構築物　18,595 土地　9,223 投資有価証券　32 長期差入保証金　3,079 合計　80,301 債務の種類／金額（百万円） 短期借入金　51,550 １年内返済予定の長期借入金　5,542 長期借入金　5,037 合計　62,129	※２　担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 資産の種類／金額（百万円） 受取手形及び売掛金　7,819 商品　37,453 建物及び構築物　17,040 土地　9,610 投資有価証券　37 長期差入保証金　3,069 合計　75,030 債務の種類／金額（百万円） 短期借入金　27,720 １年内返済予定の長期借入金　4,059 長期借入金　27,478 合計　59,257
※３　貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 （百万円） 貸出コミットメントの総額　33,000 借入実行残高　28,050 差　引　額　4,950	※３　貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 （百万円） 貸出コミットメントの総額　33,000 借入実行残高　27,720 差　引　額　5,280
※４　宅地建物取引業法に基づき供託している資産 （百万円） 長期差入保証金　10	※４　宅地建物取引業法に基づき供託している資産 （百万円） 長期差入保証金　10
５　偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高416百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。	５　偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,585百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損242百万円が売上原価に含まれております。	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替による戻入額74百万円が売上原価に含まれております。
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
（百万円） 販売促進費　6,112 広告宣伝費　6,100 給与手当　24,616 役員退職慰労引当金繰入額　22 減価償却費　3,736 賃借料　14,482	（百万円） 販売促進費　5,485 広告宣伝費　5,607 給与手当　23,131 役員退職慰労引当金繰入額　22 減価償却費　3,486 賃借料　14,080
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
（百万円） 建物及び構築物　0 その他の有形固定資産 （工具、器具及び備品）　1 合計　1	（百万円） 建物及び構築物　108 その他の有形固定資産 （工具、器具及び備品）　4 土地　6 合計　118
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
（百万円） 建物及び構築物　2 その他の有形固定資産 （工具、器具及び備品）　53 合計　56	（百万円） 建物及び構築物　0 その他の有形固定資産　79 （工具、器具及び備品） 土地　28 合計　108
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
（百万円） 建物及び構築物　90 その他の有形固定資産 （機械及び装置）　0 （工具、器具及び備品）　17 その他の無形固定資産 （ソフトウェア）　1 合計　109	（百万円） 建物及び構築物　54 その他の有形固定資産 （工具、器具及び備品）　15 合計　70

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※６　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※６　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	ＮＥＷ前橋大友店（群馬県前橋市）他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,378百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物及び構築物	3,089
土地	213
無形固定資産	65
その他	1,010

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

※７　当連結会計年度に発生した東日本大震災による商品の破損・滅失や設備の修繕等に伴い発生し、または、発生が見込まれる損失額を災害による損失として計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	（百万円）
商品	1,498
建物・設備修繕費	849
その他	229
保険収入	△800
合計	1,777

上記の金額には、災害損失引当金繰入額850百万円が含まれております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	ＮＥＷ寝屋川店（大阪府寝屋川市）他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,171百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物及び構築物	1,743
土地	30
無形固定資産	23
その他	1,374

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△167　百万円
組替調整額	274
税効果調整前	106
税効果額	―
その他有価証券評価差額金	106
その他の包括利益合計	106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	―	―	38,912
自己株式				
普通株式	0	―	―	0

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	194	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日 取締役会	普通株式	194	5.0	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	－	－	38,912
自己株式				
普通株式	0	－	－	0

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	272	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	194	5.0	平成23年９月30日	平成23年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	9.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　18,265 現金及び現金同等物　18,265	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　17,697 現金及び現金同等物　17,697
２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりであります。 （資産）　（百万円） 建物及び構築物　3,045 減価償却累計額　△1,495 建物及び構築物（純額）　1,549 その他　315 減価償却累計額　△102 その他（純額）　212 （負債）　（百万円） 資産除去債務　4,865	――――――

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	1,316.64	1,320.44
１株当たり当期純利益（円　銭）	51.76	13.06
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円　銭）	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,014	508
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,014	508
期中平均株式数（株）	38,912,125	38,912,125

（重要な後発事象）

Ⅰ．資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年５月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラ（以下、「ビックカメラ」といいます。）との間の資本業務提携契約の締結（これに係る提携を以下、「本件提携」といいます。）及び同社に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本件第三者割当」といいます。）を決議いたしました。

１．資本業務提携契約の締結

（１） 本件提携の内容

① 資本提携

当社とビックカメラは、今後益々激化していくと見込まれる家電量販業界の競争環境の下で、収益性の改善と競争力向上を目的として本件提携を行うものであります。資本提携（本件第三者割当）の具体的な内容については、後記「２．第三者割当による新株式の発行」に記載のとおりであります。

② 業務提携

当社とビックカメラは、両社の店舗ブランドの独自性を維持しつつ、以下の事項に関して、両社で共同して提携効果を実現してまいります。

・商品仕入面での連携
・物流・システム面での連携
・店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携
・什器・間接資材の共同購入
・人材交流

（２）本件提携の日程

平成24年５月11日	取締役会決議（資本業務提携契約締結・第三者割当増資）
	資本業務提携契約締結
平成24年６月26日	払込期日（発行期日）

２．第三者割当による新株式の発行

(1)	募集株式の種類・数	普通株式　39,000,000株
(2)	払込金額	１株につき金362円
(3)	払込金額の総額	金14,118,000,000円
(4)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	
		増加する資本金の額
		１株につき181円（総額金7,059,000,000円）
		増加する資本準備金の額
		１株につき181円（総額金7,059,000,000円）
(5)	募集方法	第三者割当の方法
(6)	申込期日	平成24年６月25日
(7)	払込期日	平成24年６月26日
(8)	割当予定先及び割当予定先株式数	株式会社ビックカメラ
		普通株式39,000,000株
(9)	資金使途	店舗閉鎖費用及び新規出店・店舗改装費用等

Ⅱ．店舗の閉鎖

当社は、平成24年５月11日開催の取締役会において、本件第三者割当によって調達した資金により、相当数の不採算店舗を閉鎖することを決議いたしました。

この店舗の閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による違約金等により、約80億円の特別損失の計上を予定しております。

（開示の省略）

関連当事者との取引、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

品目別売上高

品目	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		増減（△は減）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	比率（%）
テレビ	121,992	27.1	62,449	16.9	△59,543	△48.8
ムービー	5,147	1.1	4,660	1.2	△487	△9.5
上記以外の映像商品	32,317	7.2	27,045	7.3	△5,271	△16.3
映像商品計	159,457	35.4	94,154	25.4	△65,302	△41.0
コンポステレオ	1,002	0.2	913	0.3	△89	△8.9
音響小物	7,584	1.7	6,397	1.7	△1,186	△15.6
上記以外の音響商品	8,463	1.9	6,324	1.7	△2,139	△25.3
音響商品計	17,050	3.8	13,635	3.7	△3,415	△20.0
エアコン	37,640	8.4	31,727	8.6	△5,912	△15.7
ファンヒーター	2,524	0.6	2,626	0.7	101	4.0
上記以外の季節商品	8,627	1.9	10,210	2.7	1,582	18.3
季節商品計	48,792	10.9	44,564	12.0	△4,228	△8.7
パソコン	58,738	13.1	56,483	15.2	△2,254	△3.8
電話・ＦＡＸ	24,385	5.4	29,283	7.9	4,898	20.1
上記以外の新家電用品	3,973	0.9	3,657	1.0	△316	△8.0
新家電用品計	87,097	19.4	89,424	24.1	2,327	2.7
全自動洗濯機	17,266	3.8	17,590	4.8	323	1.9
掃除機	8,075	1.8	8,608	2.3	532	6.6
上記以外の家事商品	4,720	1.1	6,387	1.7	1,666	35.3
家事商品計	30,063	6.7	32,585	8.8	2,522	8.4
冷蔵庫	28,967	6.4	25,338	6.8	△3,628	△12.5
ジャー・ポット	8,824	2.0	8,281	2.2	△542	△6.2
上記以外の調理器具	11,974	2.7	11,644	3.2	△329	△2.8
調理器具計	49,765	11.1	45,264	12.2	△4,500	△9.0
理美容品	4,683	1.0	4,668	1.3	△15	△0.3
健康器具	10,453	2.3	9,760	2.6	△693	△6.6
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,925	0.7	2,822	0.8	△102	△3.5
おしゃれ・健康器具計	18,062	4.0	17,251	4.7	△811	△4.5
最寄品計	9,836	2.2	9,207	2.5	△628	△6.4
その他家電品計	27,388	6.1	22,511	6.1	△4,876	△17.8
家電品販売業部門計	447,513	99.6	368,600	99.5	△78,913	△17.6
会場の運営及び飲食業部門計	405	0.1	276	0.1	△128	△31.8
旅行代理業部門計	77	0.0	62	0.0	△14	△19.1
保険代理業部門計	2	0.0	2	0.0	0	9.2
不動産賃貸業部門計	1,495	0.3	1,435	0.4	△60	△4.0
広告代理業部門計	4	0.0	2	0.0	△1	△45.3
合計	449,499	100.0	370,380	100.0	△79,119	△17.6

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,240	17,631
受取手形	124	98
売掛金	※1 17,317	※1 15,137
商品	※1 51,927	※1 49,798
貯蔵品	234	247
前渡金	37	1
前払費用	1,974	1,994
未収入金	2,654	1,401
預け金	1,138	1,247
繰延税金資産	1,334	779
その他	1,361	2,582
貸倒引当金	△959	△1,005
流動資産合計	95,387	89,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 60,940	※1 58,963
減価償却累計額	△33,567	△34,807
建物（純額）	27,372	24,155
構築物	5,840	5,586
減価償却累計額	△4,648	△4,664
構築物（純額）	1,191	921
機械及び装置	1,319	1,247
減価償却累計額	△1,061	△1,097
機械及び装置（純額）	258	149
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△34	△36
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	6,022	5,506
減価償却累計額	△4,914	△4,723
工具、器具及び備品（純額）	1,108	783
土地	※1 10,350	※1 10,767
リース資産	555	2,119
減価償却累計額	△205	△300
リース資産（純額）	350	1,819
建設仮勘定	147	55
有形固定資産合計	40,784	38,656

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
特許権	4	3
借地権	702	679
商標権	12	9
電話加入権	149	149
ソフトウエア	745	814
リース資産	846	657
無形固定資産合計	2,459	2,312
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 608	※1 425
関係会社株式	24	24
出資金	―	0
長期貸付金	323	305
長期前払費用	2,606	3,425
長期差入保証金	※1 26,680	※1 24,366
繰延税金資産	4,741	4,956
その他	142	12
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	35,107	33,494
固定資産合計	78,351	74,463
資産合計	173,738	164,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,164	19,580
短期借入金	※1, ※2 51,550	※1, ※2 32,220
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,193	※1 7,436
リース債務	358	595
未払金	244	57
未払費用	6,829	5,906
未払法人税等	3,141	―
未払事業所税	250	274
未払消費税等	―	124
前受金	6,502	3,259
預り金	120	292
前受収益	124	117
災害損失引当金	850	―
店舗閉鎖損失引当金	499	642
資産除去債務	71	40
その他	173	185
流動負債合計	102,075	70,732

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
長期借入金	※1 8,628	※1 28,922
リース債務	698	1,902
ポイント引当金	2,544	2,268
役員退職慰労引当金	252	273
店舗閉鎖損失引当金	606	352
資産除去債務	4,793	4,852
その他	2,818	3,640
固定負債合計	20,342	42,211
負債合計	122,417	112,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金	20,940	20,940
資本剰余金合計	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,904	10,910
利益剰余金合計	11,574	11,580
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,430	51,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△108	△1
評価・換算差額等合計	△108	△1
純資産合計	51,321	51,434
負債純資産合計	173,738	164,378

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	449,019	370,025
売上原価		
商品期首たな卸高	49,817	51,927
当期商品仕入高	356,178	286,516
合計	405,995	338,444
他勘定振替高	※1 1,666	※1 150
商品期末たな卸高	51,927	49,798
商品売上原価	※2 352,400	※2 288,495
売上総利益	96,618	81,529
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,067	2,479
運送費	6,458	5,543
広告宣伝費	6,158	5,727
販売促進費	6,168	5,504
給与手当	24,446	22,997
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
水道光熱費	3,372	2,913
減価償却費	3,717	3,484
賃借料	14,459	14,062
貸倒引当金繰入額	－	66
その他	16,867	15,072
販売費及び一般管理費合計	84,736	77,874
営業利益	11,881	3,655
営業外収益		
受取利息	189	191
受取配当金	4	13
販促協賛金	1,606	1,866
その他	361	451
営業外収益合計	2,162	2,521
営業外費用		
支払利息	1,386	1,266
支払手数料	721	679
その他	84	72
営業外費用合計	2,191	2,018
経常利益	11,852	4,158

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
投資有価証券清算益	―	7
貸倒引当金戻入額	1	―
固定資産売却益	※3 1	※3 120
収用補償金	1	―
賃貸借契約解約益	71	10
退職給付制度改定益	―	386
特別利益合計	76	524
特別損失		
投資有価証券売却損	0	―
投資有価証券評価損	75	285
貸倒引当金繰入額	401	―
固定資産売却損	※4 56	※4 108
固定資産除却損	※5 109	※5 70
減損損失	※6 4,082	※6 3,167
建設協力金譲渡損	―	26
賃貸借契約解約損	4	22
リース解約損	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	―
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,106	―
災害による損失	※7 1,778	―
特別損失合計	10,300	3,683
税引前当期純利益	1,628	999
法人税、住民税及び事業税	2,971	185
法人税等調整額	△3,413	340
法人税等合計	△441	526
当期純利益	2,069	473

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	20,940	20,940
資本剰余金合計		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,223	10,904
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,069	473
当期変動額合計	1,680	6
当期末残高	10,904	10,910
利益剰余金合計		
当期首残高	9,893	11,574
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,069	473
当期変動額合計	1,680	6
当期末残高	11,574	11,580
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	49,749	51,430

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,069	473
当期変動額合計	1,680	6
当期末残高	51,430	51,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	106
当期変動額合計	△96	106
当期末残高	△108	△1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	－
当期変動額合計	21	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△33	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	106
当期変動額合計	△74	106
当期末残高	△108	△1
純資産合計		
当期首残高	49,715	51,321
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△466
当期純利益	2,069	473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	106
当期変動額合計	1,606	113
当期末残高	51,321	51,434

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウエア 社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法によっております。
５．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	(2)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。 (3)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
６．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
７．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（平成23年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（平成24年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>資産の種類</th><th>金額（百万円）</th></tr>
<tr><td>売掛金</td><td>10,888</td></tr>
<tr><td>商品</td><td>38,481</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>18,595</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>9,110</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>32</td></tr>
<tr><td>長期差入保証金</td><td>3,079</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>80,188</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>債務の種類</th><th>金額（百万円）</th></tr>
<tr><td>短期借入金</td><td>51,550</td></tr>
<tr><td>１年内返済予定の長期借入金</td><td>5,542</td></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>5,037</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>62,129</td></tr>
</table>
※２　貸出コミットメント
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
<table>
<tr><th></th><th>（百万円）</th></tr>
<tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>33,000</td></tr>
<tr><td>借入実行残高</td><td>28,050</td></tr>
<tr><td>差　引　額</td><td>4,950</td></tr>
</table>
３　偶発債務
当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高416百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</td>
<td>※１　担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>資産の種類</th><th>金額（百万円）</th></tr>
<tr><td>売掛金</td><td>7,819</td></tr>
<tr><td>商品</td><td>37,453</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>17,040</td></tr>
<tr><td>土地</td><td>9,497</td></tr>
<tr><td>投資有価証券</td><td>37</td></tr>
<tr><td>長期差入保証金</td><td>3,069</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>74,917</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>債務の種類</th><th>金額（百万円）</th></tr>
<tr><td>短期借入金</td><td>27,720</td></tr>
<tr><td>１年内返済予定の長期借入金</td><td>4,059</td></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>27,478</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>59,257</td></tr>
</table>
※２　貸出コミットメント
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
<table>
<tr><th></th><th>（百万円）</th></tr>
<tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>33,000</td></tr>
<tr><td>借入実行残高</td><td>27,720</td></tr>
<tr><td>差　引　額</td><td>5,280</td></tr>
</table>
３　偶発債務
当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高1,585百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</td>
</tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
（百万円）	（百万円）
販売費及び一般管理費　168	販売費及び一般管理費　150
特別損失　1,498	特別損失　0
合計　1,666	合計　150
※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損242百万円が売上原価に含まれております。	※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替による戻入額74百万円が売上原価に含まれております。
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
（百万円）	（百万円）
建物　0	建物　106
工具、器具及び備品　1	構築物　1
合計　1	工具、器具及び備品　4
	土地　8
	合計　120
※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
（百万円）	（百万円）
建物　2	建物　0
工具、器具及び備品　53	構築物　0
合計　56	工具、器具及び備品　79
	土地　28
	合計　108
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
（百万円）	（百万円）
建物　61	建物　32
構築物　29	構築物　21
車両運搬具　0	工具、器具及び備品　15
工具、器具及び備品　17	合計　70
ソフトウェア　1	
合計　109	

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※６　当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※６　当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物、土地、その他	ＮＥＷ前橋大友店（群馬県前橋市）他

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,082百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物	2,697
土地	212
無形固定資産	62
その他	1,109

当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

※７　当事業年度に発生した東日本大震災による商品の破損・滅失や設備の修繕等に伴い発生し、または、発生が見込まれる損失額を災害による損失として計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	（百万円）
商品	1,498
建物・設備修繕費	849
その他	231
保険収入	△800
合計	1,778

上記の金額には、災害損失引当金繰入額850百万円が含まれております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物、土地、その他	ＮＥＷ寝屋川店（大阪府寝屋川市）他

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,167百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物	1,679
土地	29
無形固定資産	23
その他	1,436

当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを４％の割引率で割り引いて算定しております。

―――――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	－	－	0

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	－	－	0

（企業結合等関係）

当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	1,318.91	1,321.82
１株当たり当期純利益（円　銭）	53.20	12.17
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円　銭）	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	2,069	473
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,069	473
期中平均株式数（株）	38,912,125	38,912,125

（重要な後発事象）

Ⅰ．資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年５月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラ（以下、「ビックカメラ」といいます。）との間の資本業務提携契約の締結（これに係る提携を以下、「本件提携」といいます。）及び同社に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本件第三者割当」といいます。）を決議いたしました。

１．資本業務提携契約の締結

（１） 本件提携の内容

① 資本提携

当社とビックカメラは、今後益々激化していくと見込まれる家電量販業界の競争環境の下で、収益性の改善と競争力向上を目的として本件提携を行うものであります。資本提携（本件第三者割当）の具体的な内容については、後記「２．第三者割当による新株式の発行」に記載のとおりであります。

② 業務提携

当社とビックカメラは、両社の店舗ブランドの独自性を維持しつつ、以下の事項に関して、両社で共同して提携効果を実現してまいります。

・商品仕入面での連携
・物流・システム面での連携
・店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携
・什器・間接資材の共同購入
・人材交流

（２）本件提携の日程

平成24年５月11日	取締役会決議（資本業務提携契約締結・第三者割当増資）
	資本業務提携契約締結
平成24年６月26日	払込期日（発行期日）

２．第三者割当による新株式の発行

(1)	募集株式の種類・数	普通株式　39,000,000株
(2)	払込金額	１株につき金362円
(3)	払込金額の総額	金14,118,000,000円
(4)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	
		増加する資本金の額
		１株につき181円（総額金7,059,000,000円）
		増加する資本準備金の額
		１株につき181円（総額金7,059,000,000円）
(5)	募集方法	第三者割当の方法
(6)	申込期日	平成24年６月25日
(7)	払込期日	平成24年６月26日
(8)	割当予定先及び割当予定先株式数	株式会社ビックカメラ
		普通株式39,000,000株
(9)	資金使途	店舗閉鎖費用及び新規出店・店舗改装費用等

Ⅱ．店舗の閉鎖

当社は、平成24年５月11日開催の取締役会において、本件第三者割当によって調達した資金により、相当数の不採算店舗を閉鎖することを決議いたしました。

この店舗の閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による違約金等により、約80億円の特別損失の計上を予定しております。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。